



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **75** 期
期末報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

株主・投資家の皆様へ

Contents

P1-2	事業の概況
P3-4	セグメント別の概況
P5	連結決算ハイライト
P6	連結財務諸表
P7	当期の出来事
P8	特集
P9-10	株式・会社データ



株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、本年4月1日をもって、中川洋一が代表取締役社長に就任いたしました。当社グループの持続的な成長と、さらなる企業価値の向上を目指し、経営体制の一層の充実と強化を進めてまいります。

さて、阪和興業グループは2022年3月31日をもって、第75期（2021年4月1日～2022年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 中川 洋一

事業の概況

■ 当期の経済環境について

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られた一方で、半導体の供給制約などのサプライチェーンの混乱や、資源価格の高騰などによりインフレーションが進行しました。また、年度末にかけて深刻化したウクライナ情勢の影響が顕在化し始めました。米国や欧州では感染症の流行に伴う活動制限が緩和されるなかで、個人消費・企業業績ともに回復が進みましたが、インフレ高進を受け、政策金利の見直しなど金融政策の転換の動きが見られました。中国ではゼロコロナ政策の下、活動制限が強化され、個人消費が下押しされたほか、半導体などの供給制約に伴う生産活動の停滞も見られましたが、景気は回復基調にありました。その他の新興諸国では防疫・医療

体制の弱さから活動制限が長期化し、回復の遅れが目立ちましたが、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

国内経済は、感染症の再拡大による活動制限の強化により小売りや消費性向は弱い動きもありましたが、輸出や生産活動を中心に回復傾向が続きました。一方で、資源価格の高騰などによりインフレが進行し、また米国などの金融政策の違いなどを背景に円安が進行しました。

■ 当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期は、経済活動が回復傾向にあるなかで鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばしたほか、鋼材や非鉄金属などの商品価格が上昇基調にあったことも加わり、売上高は2兆1,640億49百万円となりました。利益面では、営業利益は食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となったことで、前期比113.3

%増の623億67百万円となりました。また、鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加したことなどから、経常利益は前期比117.6%増の627億18百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比122.3%増の436億17百万円となりました。

※当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、売上高について前期比増減率は記載しておりません。

■ 来期の連結業績の見通し及び経営課題について

米国や欧州では感染症の流行に伴う活動制限の緩和から個人消費や経済活動の回復が一段と進むものと思われれます。一方、中国ではゼロコロナ政策による活動制限のさらなる強化により、景気回復のペースは鈍化することが予想されます。その他の新興諸国では先進国経済にけん引され持ち直しの動きが見られるものの、感染症流行の長期化を背景に、内需を中心に回復の遅れが懸念されます。

国内経済は、感染症対策と景気刺激策の両立により、経済社会活動の持ち直しが期待される一方、急速な円安などによる個人消費等への影響には留意が必要と思われれます。

また、ウクライナ情勢等による不透明感が強まっているなかでの資源価格の高騰をはじめとするインフレの影響、感染症等に起因する供給面での制約や各国中央銀行における金融引締め策による金利上昇など、経済の下振れリスクに引き続き注視が必要と考えております。

当社グループでは、このような事業環境においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績予想につきましては、売上高は2兆

4,000億円(前期比10.9%増)、営業利益は550億円(同11.8%減)、経常利益は500億円(同20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は365億円(同16.3%減)を見込んでおります。

また、当社グループは、2020年度から2022年度までの3か年にわたる中期経営計画を推進しています。企業体力の強化と中・長期的な収益力の向上とをバランス良く舵取りし、2030年度も見据えた持続的な成長への取り組みを進めております。

■ 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

株主の皆様に対しては安定配当を第一義とし、基礎的な収益水準の上昇と戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指しております。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、企業価値の更なる向上に努めるとともに、中期経営計画において長期的な成長に向けた土台作りと財務基盤の強化を進めております。上記を踏まえ、当期の期末配当金は1株当たり50円とし、既に実施した中間配当金と合わせた当期の1株当たり年間配当金は100円となりました。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

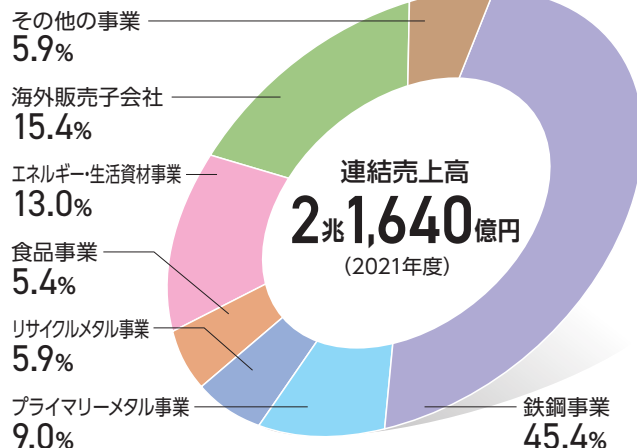
1株当たり配当金と連結配当性向

(単位:円)

		2020年度 (第74期)	2021年度 (第75期)	2022年度 (第76期) (予想)
年間配当金	中間配当金	30	50	50
	期末配当金	30	50	50
	計	60	100	100
連結配当性向		12.4%	9.3%	—

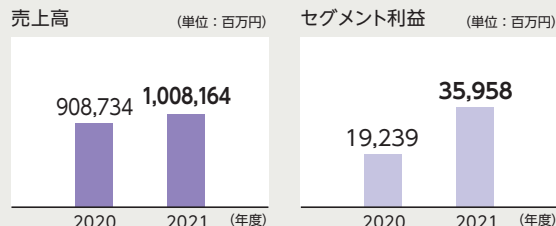
セグメント別の概況

売上高構成比



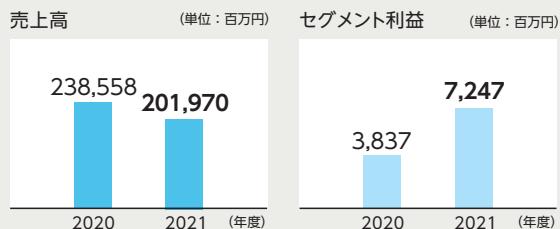
(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



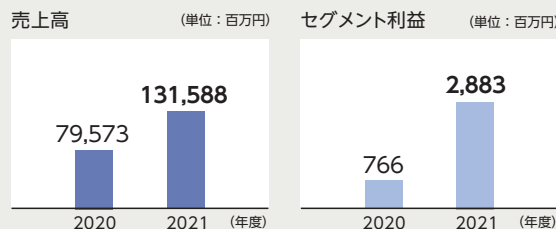
製造業分野、建築土木分野とも回復傾向が続いており、鋼材需要の増加を背景に取扱数量を伸ばしました。また、鋼材価格は原料価格の上昇などを反映して上げ基調が続き、紐付き、店売り分野で利幅を拡大しました。

プライマリーメタル事業



鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続くなか、ステンレス母材やマンガン系合金鉄などの取扱いが増加したほか、電池需要の高まりなどからニッケル価格が上伸するなど各種商品価格が上昇基調にあったこともあり、利幅を拡大しました。

リサイクルメタル事業

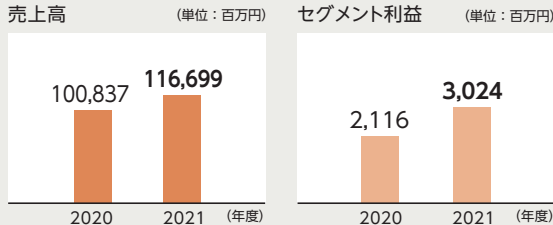


製造業における生産活動の復調を背景にベースメタルの国際価格の上昇が続くなか、アルミニウム・銅スクラップなどの拡販が収益を押し上げました。また、ステンレススクラップなどの供給量が国内外で不足するなか、連結子会社の集荷・在庫機能なども活用し取扱数量を増やしました。

※1 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。
 ※2 2021年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。また、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。なお、前期との比較にあたっては、変更後の区分方法に基づき行っております。

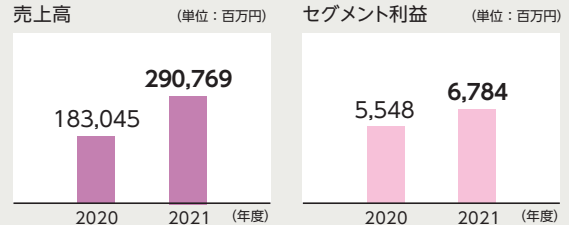
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



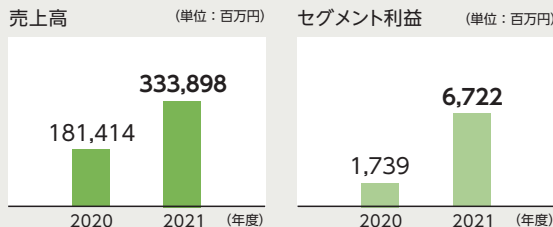
営業自粛が続いた外食産業向けの加工品類の取扱いが低調に推移した一方、旺盛な中食・内食需要を背景に量販店向けの取扱数量を増やしたほか、商品価格の上昇局面で利幅を上げました。また、連結子会社においては、米国子会社で量販店向け取引の増加やカニ類などの相場上昇を背景に採算の改善が続いたほか、国内子会社では取扱品目の拡大などを通じて収益を伸ばしました。

エネルギー・生活資材事業



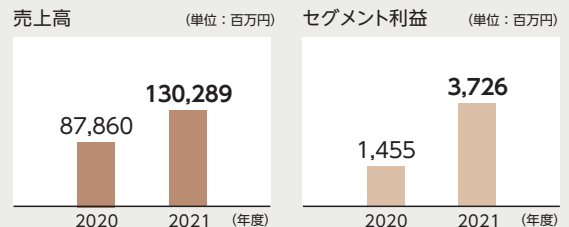
世界的なエネルギー需要の高まりから原油・石油製品価格が上昇傾向にあったことに加え、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットの取扱数量を伸ばしたことで収益を押し上げたほか、生活資材分野では外出自粛下における日用品や生活雑貨類の需要増により取扱数量を伸ばしました。

海外販売子会社



東南アジア各国を中心に経済活動の抑制傾向が続いたものの、インドネシア及びシンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司製の鋼材の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の鉄鋼事業やリサイクルメタル事業が米国内の供給タイト化を背景に輸入材の取扱いを伸ばしたことなども収益に貢献しました。

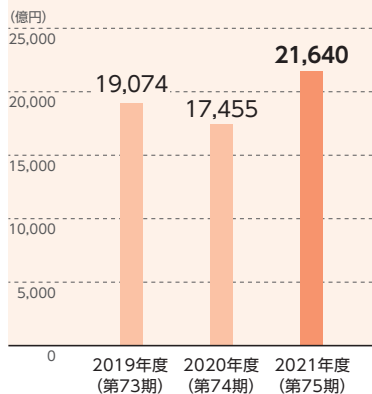
その他の事業



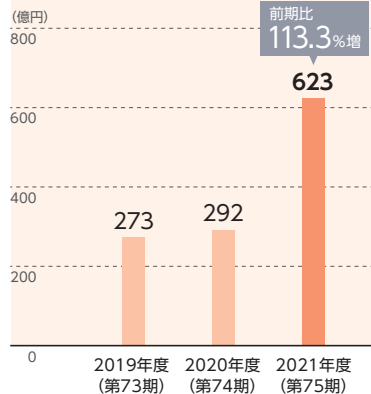
木材事業では、住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、米国に端を発する木材価格の高騰に伴い、輸入製材の販売を中心に収益を押し上げました。一方、機械事業では、レジャー施設分野・産業機械分野ともに完工物件が前年同期に比べて少なかったことから減収・減益となりました。

連結決算 ハイライト

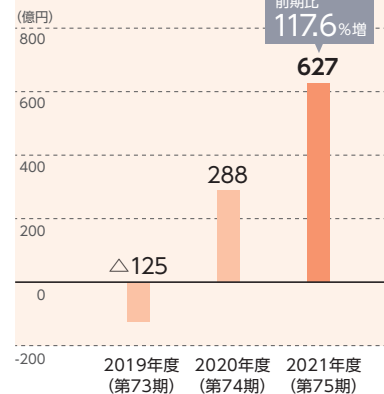
売上高



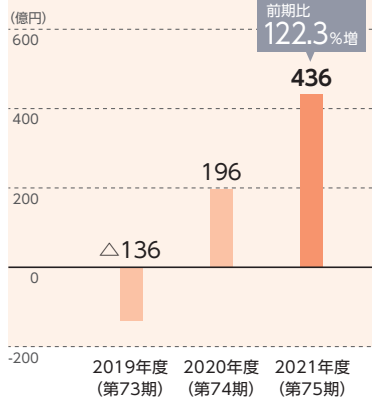
営業利益



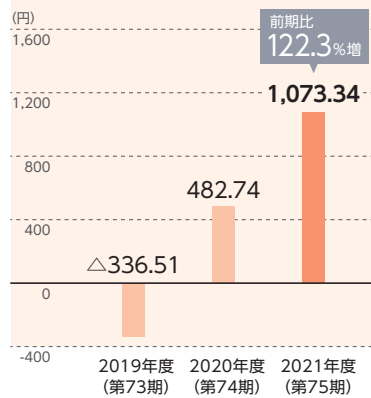
経常利益又は経常損失(△)



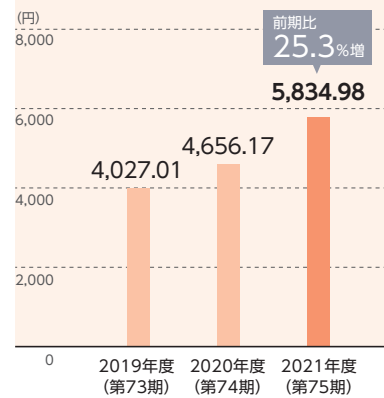
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)



1株当たり純資産



連結 財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	630,093	1,272,049
固定資産	194,497	443,344
資産合計	824,590	1,715,394
負債の部		
流動負債	389,222	1,238,615
固定負債	243,510	236,280
負債合計	632,733	1,474,896
純資産の部		
株主資本	179,747	222,066
その他の包括利益累計額	9,467	15,050
非支配株主持分	2,642	3,379
純資産合計	191,857	240,497
負債純資産合計	824,590	1,715,394

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	1,745,501	2,164,049
売上原価	1,665,576	2,045,040
売上総利益	79,925	119,008
販売費及び一般管理費	50,692	56,641
営業利益	29,232	62,367
営業外収益	5,855	8,422
営業外費用	6,267	8,071
経常利益	28,821	62,718
特別利益	711	1,594
特別損失	692	1,174
税金等調整前当期純利益	28,839	63,138
法人税等	8,978	18,733
当期純利益	19,860	44,405
非支配株主に帰属する当期純利益	242	787
親会社株主に帰属する当期純利益	19,617	43,617

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,004	△280,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△14,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,223	406,820
現金及び現金同等物の期末残高	50,892	165,083

2021年 4月

- 「事業開発推進チーム」の新設
- 「電池チーム」の新設

6月

- インドネシア徳信鉄鋼有限公司にてスラブ製造を開始

9月

- 大明国際控股有限公司への出資参画契約の締結

10月

- 新市場区分において「プライム市場」を選択することを決定
- 江陰市曉達金属製品製造股份有限公司への出資

連結子会社の阪和上海は、中国メーカーが生産する鍛造用鋼材の加工をメイン事業とする江陰市曉達金属製品製造股份有限公司の持ち分を21.05%取得し、出資参画いたしました。加工事業を含めた高付加価値路線を軸に、中国の特殊鋼市場へのさらなる事業拡大を目指します。

2022年 2月

- パートナースhip構築宣言を公表 

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するために、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携、また、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守に重点的に取り組めます。

3月

- 「DX 認定」を取得
- 岡山営業所移転

Pick
up

経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定※」を取得しました。



当社では「中期経営計画 2022」の基本方針の一つである「経営基盤の強化」を実現するための戦略として「DX戦略」を位置付けています。今回の認定では、「DX戦略」に基づく今までのデジタル化実績、及び今後のDX戦略基盤計画が評価され、取得に至りました。

今後も引き続きDXを推進し「ユーザー系商社」として

「ユーザーのために・ユーザーとともに」事業活動の変革に取り組んでいきます。

※DX認定制度：経済産業省が企業のDXに関する自主的な取り組みを促すため、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態 (DX-Ready)」であることを確認できた企業を認定する制度。

新たな経営体制がスタート

4月1日をもって古川弘成が代表取締役会長に、加藤恭道が代表取締役副会長に、中川洋一が代表取締役社長に就任いたしました。社長に就任した中川洋一は、入社以来主に経理・財務部門に携わり、2015年からは取締役として経営を率いてまいりました。高い専門的知識と、グローバルな実務経験を活かし、新たな経営体制を推し進めてまいります。



新社長メッセージ

新たな100年に向けた第一歩を歩み出します。

中川 洋一

1986年、当社入社。87年、東京本社国際財務課に配属。91年、HANWA AMERICAN CORP. に出向。2015年、取締役執行役員就任。22年4月1日、代表取締役社長に就任。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました中川でございます。当社は今年、創立75周年を迎えました。100周年に向けて大きく飛躍する節目の年に社長を拝命し、身が引き締まる思いです。

4月から、古川が代表取締役会長、加藤が代表取締役副会長、私が代表取締役社長となる体制がスタートしました。古川は11年間当社の社長を務め、加藤は鉄鋼部門の経験が長く、私は管理部門と海外での実務経験を有しています。得意分野が異なる3人が代表取締役として力を合わせ、阪和興業のさらなる成長に挑んでまいります。

外部環境としては、ロシアによるウクライナ侵攻や、長引く新型コロナウイルス感染症など、先行きの見通しが難しい状況が続いています。さらに気候変動問題をはじめ、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する企業の取り組みの重要性も増しています。当社では、拡大するEV(電気自動車)市場に対して、電池材料の調達を強化したり、バイオマス燃料やリサイクルの分野にも力を注いでいます。さらに、人財強化の取り組みとして、企業内大学も設立いたしました。不安定な状況にも揺るがない、強い組織をつくるべく、役職員が一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社にご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

株式の状況

発行可能株式総数 114,000,000株
発行済株式の総数 42,332,640株
株 主 数 9,174名(前期末比254名減)

大株主

株 主 名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,599	13.78
阪和興業取引先持株会	2,041	5.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,004	4.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,816	4.47
株式会社三井住友銀行	1,526	3.76
阪和興業社員持株会	985	2.42
GOVERNMENT OF NORWAY	752	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	697	1.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	639	1.57
日本製鉄株式会社	600	1.48

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,695,350株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

1,695,350株
(1名)

個人・その他

10,645,715株
(8,542名)

外国人

11,735,179株
(237名)

金融機関

11,425,321株
(43名)

証券会社

702,939株
(41名)

その他国内法人

6,128,136株
(310名)

42,332,640株
(9,174名)

会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
設 立 1947(昭和22)年4月1日
資 本 金 456億5,127万6,790円
従 業 員 数 1,521名(連結 5,123名)

役員・執行役員(第75回定時株主総会終了後)

取締役

代表取締役会長 古川 弘成
代表取締役副会長 加藤 恭道
代表取締役社長 中川 洋一
取締役専務執行役員 長嶋日出海 倉田 泰晴
堀中 康司 篠山 陽一
取 締 役 堀 龍児 * 手島 達也 *
中井加明三 * 古川 玲子 *
取締役常務執行役員 松原 圭司
※は社外取締役であります。

監査役

監 査 役 (常 勤) 川西 英夫 小笠原朗彦
監 査 役 名出 康雄 * 大久保克則 *
高橋 秀行 *

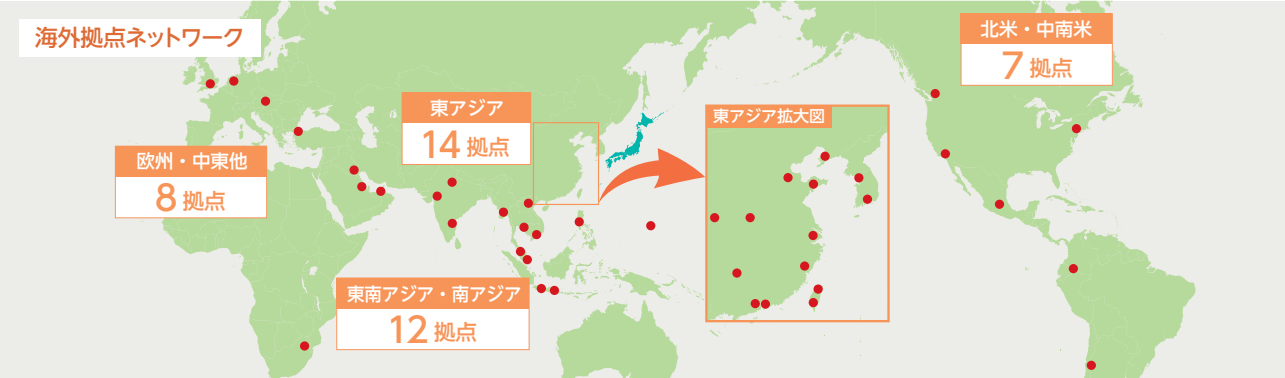
※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専 務 執 行 役 員 山本 浩雅 口石 隆敏
常 務 執 行 役 員 出利葉知郎 竹迫 隆一
宮野 好史
執 行 役 員 小林 秀雄 池田 佳正
川口 敏弘 白澤 省二
高田 幸明 天野 毅
南村 重人 藤塚 正彦
竹村 英明 内藤 憲治
本田 恒

主な事業所

国内	本 社	大阪本社(大阪市中央区) 東京本社(東京都中央区)		阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株) 阪和流通センター名古屋(株) 阪和スチールサービス(株) 阪和エコスチール(株) エスケーエンジニアリング(株) (株)トーハンスチール 太洋鋼材(株) ダイコー小和野(株) すばる鋼材(株) 三栄金属(株) (株)ダイサン (株)ハローズ 昭和メタル(株) トーヨーエナジー(株) 正起金属加工(株) ハンワフーズ(株) 亀井鐵鋼(株) 山陽鋼材(株) 日本南ア・クロム(株) 日興金属(株) 西部サービス(株) (有)アルファフォルム ジャパンライフ(株) (株)カネキ (株)松岡鋼材 廣内圧延工業(株)	大鋼産業(株) 丸本本間水産(株) 北陸コラム(株) 東日本フーズ(株) 鉄建工業(株) 福岡鋼業(株) (株)阪和アルファビジネス HANWA AMERICAN CORP. HANWA CANADA CORP. SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. 阪和(上海)管理有限公司 阪和(香港)有限公司 台湾阪和興業股份有限公司 HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. HANWA THAILAND CO., LTD. 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA PT.HANWA INDONESIA 日鴻不銹鋼(上海)有限公司 HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S.A. DE C.V. HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD. PT.HANWA ROYAL METALS HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO., LTD. HANWA VIETNAM CO., LTD. HANWA REINSURANCE CORP.
	支 社	名古屋支社(名古屋市中村区) 九州支社(福岡市博多区)			
	支 店	北海道支店(札幌市中央区) 東北支店(仙台市青葉区) 北関東支店(伊勢崎市田中町) 新潟支店(新潟市中央区) 中国支店(広島市中区)			
	営業所	八戸営業所 水戸営業所 静岡営業所 和歌山営業所 福山営業所 沖縄営業所	秋田営業所 厚木営業所 北陸営業所 岡山営業所 四国営業所		
		※2022年4月1日、北陸営業所は北陸支店となりました。			
海外	支 店	ロンドン支店 ヨハネスブルグ支店			
	事務所	ヤンゴン事務所(ミャンマー) マニラ事務所(フィリピン)			
		連結子会社(海外を含む)			



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (https://www.hanwa.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8078
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ① 証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ② 証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。



<https://www.hanwa.co.jp/>

東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号